

地方独立行政法人大阪市博物館機構
令和 7 事業年度の業務実績に関する評価結果

令和 8 年 9 月

大 阪 市

1 地方独立行政法人大阪市博物館機構の評価の考え方

市長は、地方独立行政法人大阪市博物館機構について、「地方独立行政法人大阪市博物館機構にかかる業務実績評価実施要領」に基づき、次のとおり令和7事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

(評価の基本方針)

- 1 評価の目的は、年度計画、中期計画の進捗状況等を目標の達成状況や具体的な事例等により評価し、組織・業務等に関する改善すべき点等を明らかにすることにより、法人運営の質的向上及び大阪市ミュージアムビジョンに掲げる「都市のコアとしてのミュージアム」の実現に資することとする。
- 2 市民への説明責任の観点から、中期目標の達成に向けた法人の取組状況等を分かりやすく示すこととする。
- 3 評価の方法については、法人を取り巻く環境変化等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

(評価対象事項)

地方独立行政法人法第28条第1項で定める事業年度評価について、前事業年度における業務実績評価を行う。

(事業年度評価)

1 評価の方法

事業年度評価は、各事業年度の翌事業年度に「小項目評価」「中項目評価」及び「全体評価」により行う。

「小項目評価」では、当該年度の年度計画に掲げる事項ごとに、法人による自己評価の結果をもとに、年度計画の進捗状況や業務実績に関する事実確認をするとともに、法人の自己評価の妥当性の検証と評価を行う。

「中項目評価」では、当該期間の中期目標に掲げる事項ごとに、「小項目評価」の結果や、年度計画及び中期計画の全体的な進捗状況を踏まえ、評価を行う。

「全体評価」では、「小項目評価」及び「中項目評価」の結果等を踏まえ、当該事業年度における中期目標の達成に向けた進捗状況について、記述式による総合的な評価を行う。

2 具体的な評価の進め方

(1) 「小項目評価」「中項目評価」について

「小項目」「中項目」につき、その達成度を5段階で評価を行う。

ア 法人は、各事業年度の終了後 3 か月以内に各館ごとの自己評価を基に作成した当該事業年度における業務実績の自己評価結果を、経済戦略局に提出する。

(ア) 法人は、年度計画の「中項目」ごとの進捗状況について 1～5 の 5 段階で自己評価を行い、業務実績報告書を作成する。評価にあたっては、定量的な指標に基づき行うことを基本とした上で実施する。

(イ) 業務実績報告書には、自己評価のほか、評価の判断理由（実施状況等）など、特筆すべき取組や遅れている取組の理由、法人運営を円滑に進めるための工夫、今後の課題等を記載する。

(ウ) 自己評価の区分は次のとおりとする。

5：年度計画を大幅に上回って実施している

4：年度計画を上回って実施している

3：年度計画どおり順調に実施している

2：年度計画を十分に実施できていない

1：年度計画を実施できていない（未実施）

イ 経済戦略局において、法人による自己評価に対する市長評価（案）を作成する。

経済戦略局において、法人の自己評価、目標設定の妥当性及び目標への取組等を総合的に検証し、年度計画の進捗状況について、1～5 の 5 段階による評価を行う。

(ア) 評価区分は、法人の自己評価の区分と同様とする。

(イ) 市長による評価と法人の自己評価が異なる場合は、市長による評価で判断理由等を示す。また、必要に応じて、特筆すべき点や遅れている点についてコメントを付す。

(2) 「全体評価」について

経済戦略局において、各小中項目の評価結果や中期目標の達成に向けた進捗状況を踏まえ、総合的な評価を「全体評価」として記述式で市長評価（案）を作成する。なお、評価項目にはない事項でも中期目標の達成に資するものは、ここで評価を行う。

(3) 評価委員会について

評価委員会を開催し、法人の自己評価に対する市長評価（案）に関して評価委員会が意見を申述する。その意見を踏まえた評価を最終的な評価とする。なお、委員から次期事業年度に向けた改善等の意見があれば、併せて記載する。

2 全体評価

以下のとおり項目別評価の結果を踏まえ、大阪市地方独立行政法人大阪市博物館機構評価委員会における評価委員の意見を参考に、令和7事業年度における地方独立行政法人大阪市博物館機構の業務実績に関する全体評価を定めた。

（地独）大阪市博物館機構の令和7年度の業務実績については、6館すべてが年間を通して開館した初めての年であり、また大阪・関西万博の開催を迎える中で各種施策に取り組み、総じて計画どおり実施していると評価する。

特に、万博に関連して機構全体で展開してきた「大阪博」や市立美術館における「日本国宝展」「天空のアトラス」展の開催等により、機構設立以来最高の来館者数を記録するだけでなく、新たな来館者層の開拓や博物館の認知度向上に寄与した点、並びに各国パビリオン等から引き継いだ作品を常設展示とした取組も高く評価する。

さらに、万博の機会等を捉え、各館が国際会議・シンポジウムへの参加や海外博物館との交流等を通じて、関係機関との連携に取り組んだことも評価する。

一方で、各館のノウハウ、事業成果や課題について機構全体での共有が進むなど自主的かつ自律的な組織運営が一定進展しているものの、全職員へのガバナンスの強化や、SDGsの理念等に基づく多角的な視点を踏まえた事業運営については、更なる取組を求めたい。

令和7年度の成果を一過性に終わらせることなく、今後の機構運営・事業展開につなげることが必要であり、今後、6つの特性の異なる博物館等を運営する地方独立行政法人として、経営と運営の一元化の効果をより一層発揮し、地方独立行政法人のメリットを最大限に活かした施策を推進されたい。

3 項目別評価

別添の達成度評価シートのとおり令和7事業年度の業務実績を項目別に評価した。

別添

達成度評価シート（令和7事業年度 実績評価）

〈評価点〉
5点：年度計画を大幅に上回って実施している
4点：年度計画を上回って実施している
3点：年度計画どおり順調に実施している
2点：年度計画を十分に実施できていない
1点：年度計画を実施できていない（未実施）

中項目				小項目				評価委員会 意見（要旨）	
内容		市長評価		法人 評価	内容		評価		
		評価の理由	評価				市長		法人
1	各種活動の基盤をなす専門的人材及び博物館等資料の充実並びに施設及び設備の整備	学芸員の計画的な採用などによる適切な人員配置や、6館合同での研究に係る報告会や展覧会の合同鑑賞会を実施したほか、科学研究費助成事業等の外部資金を獲得しての調査研究活動に努めた。 また、計画的な寄贈資料の受け入れ・修復・アーカイブ化等や、自然史博物館の保存科学担当学芸員によるI P M（総合的有害生物管理）手法の6館共有、科学館における全国ブラネタリウム大会2025の大阪での開催など、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	1	博物館等運営の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成	3	3	・科学館における全国ブラネタリウム大会の開催は評価できる取組みである。
					2	博物館等資料に関する調査研究	3	3	
					3	博物館等資料の保管に関する調査研究	3	3	
					4	博物館等資料の展示に関する調査研究	3	3	
					5	博物館等の運営に関する調査研究及び評価	3	3	
					6	博物館等資料の収集、整理及び提供	3	3	
					7	博物館等資料の保全及び効果的な活用のための計画的な修復	3	3	
					8	防災及び防犯を含めた博物館等資料の適切な保管及び将来への継承	3	3	
					9	ICTを活用した博物館等資料のデジタル・アーカイブ化及び有効利用	3	3	
					10	博物館等の機能維持並びに適切な利用環境の確保に向けた施設及び設備の計画的な整備及び改修	3	3	
					11	バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した施設及び設備の計画的な整備・改修	3	3	
				合計		33	33		
2	幅広い活動及び連携を通じた博物館等の魅力向上	大阪・関西万博に合わせて、機構全体で連携して「大阪博」を展開し、各館において「大阪の宝」を展示するとともに、WEBサイト「デジタル大阪ミュージアムズ」により公開した。 また、市立美術館の特別展「天空のアトラス」は目標を大幅に上回る来館者を獲得したほか、科学館ではアメリカ館から「SLSロケット模型」を、東洋陶磁美術館では「五大陸の石」を受贈し、常設展示するなど、万博レガシーを各館の魅力向上につなげた。 さらに市立美術館や中之島美術館等で夜間開館を実施し、利用機会を拡充したほか、他機関との連携も進めており、全体として計画を上回る取組み、成果があったものと評価する。	4	4	12	2025年大阪・関西万博のレガシーを継承した展示等の実施	4	4	・地独化により6館の事業を一体的に検討することができるようになったので、クロスオーバーする視点が重要である。 ・来館者数だけで判断するのではなく、コレクションをどう活用するかという評価も必要である。 ・歴史博物館には大阪の歴史が学べる良いコンテンツがあるにもかかわらず、付近の大阪城天守閣と比べると来館者数が非常に少ないので何らかの取組みが必要ではないか。 ・開館時間の延長については、他の博物館等でも思うように来館者を獲得できておらず、恒常的な実施は難しいと考える。 ・夜間の開館にあたっては、美術館単体ではなく、エリアの魅力向上と一体的に進める必要があると考える。
					13	所蔵するコレクションを積極的に活用した来館者への鑑賞機会の確保（常設展）	4	4	
					14	所蔵するコレクションを積極的に活用した来館者への鑑賞機会の確保（自主企画展）	3	3	
					15	来館者の利便性向上に向けた開館時間の延長	4	4	
					16	博物館機構一体としての各館の連携事業等の実施	3	3	
					17	博物館等資料の貸出及び借入を含む他の博物館等関係機関との相互支援及び協働	3	3	
					18	各館の建物及びその附属施設等を有効活用した幅広い事業の展開	3	3	
							合計		

中項目				小項目				評価委員会 意見（要旨）	
内容		市長評価		法人 評価	内容		評価		
		評価の理由	評価				市長		法人
3	国際的な連携及び発信	大阪・関西万博の機会等を捉えて、各館で国際会議・シンポジウム参加や発表、視察受入れ、意見交換等を通じて海外の関係機関等との連携に取り組んだ。市立美術館における館長のICOMドバイ大会参加や、万博イタリア館等との連携による特別展「天空のアトラス」の開催に加え、科学館では万博関連のシンポジウムで取組を紹介し、アジア太平洋地域科学館協会（ASPAC）ワークショップを館内開催して展示手法を議論した。歴史博物館も海外館と協議・交流を推進し、資料貸借、講師派遣、研修受入れ、寄稿等により連携を強化するなど、全体として計画を上回る取組み、成果があったものと評価する。	4	3	19	国際会議やシンポジウム等における各種活動成果の発表等	4	4	・大阪・関西万博の機会を捉えて様々な取組みを実施したことは評価できるが、この成果を一過性のものとして終わらせるのではなく、引き続き、国際的なネットワークの形成等に取り組まれない。 ・先進的な取組みの調査・研究や海外の博物館等とのネットワーク形成のために学芸員の海外研修にも取り組むと良い。 ・各館の職員、特に若手の職員が国際会議に出席するなどして、海外の知見を取り入れることが重要である。 ・大阪での博物館の国際会議の開催をめざして取り組んでほしい。
					20	海外の他の博物館等関係機関との学術交流による人的ネットワークの形成	4	3	
					21	博物館等資料の貸出及び借用を含む他の博物館等関係機関との相互支援及び協働（再掲）	3	3	
					合計		11	10	
4	戦略的広報の展開及び各種活動の成果の発信	来館者データ、人流データ、Web解析等を活用した戦略的な広報・プロモーションを展開し、会期中にも追加広告を行うなど機動的な集客に取り組んだ。市立美術館の特別展「天空のアトラス」では、新たな層の来館者を獲得し、館の認知度及び魅力向上に大きく貢献した。6館合計約402万人と法人発足後最高の来館者数を達成した。各館でも学芸員によるメディア発信や関係機関との連携、デジタルツールの活用を進めており、全体として計画を上回る取組み、成果があったものと評価する。	4	4	22	2025年大阪・関西万博を契機とした博物館等の周知及び来館者の獲得	5	5	・結果として法人発足後最高の来館者数を達成した点は評価できる。 ・人流データを活用して集客につなげる取組みは評価できる。 ・イベントにおけるPRやSNSにおける発信等により、普段博物館等へ足を運ばない層へのアプローチを続け、来館者の裾野を広げていくことが重要である。 ・将来的に発展していくためには、広報についても学芸員と一緒に取り組むことが重要である。
					23	エビデンスに基づいた戦略的広報の展開	3	3	
					24	学芸員の専門的な知識を活かした広報の展開	3	4	
					25	他の博物館等関係機関との連携及び協働を通じた広報の展開	4	3	
					26	多様な媒体及び手段を通じた各種活動の成果の発信	3	3	
					合計		18	18	
5	ソフトの充実及び来館者の受入れ体制の整備	市立美術館において大阪・関西万博のイタリア館で展示されていた文化財を特別展「天空のアトラス」で展示し、これまで美術館を訪問する機会がなかった人も含めて、多くの来館者を得るなど魅力ある展覧会の開催に努めたほか、市立美術館（延べ101日間）・中之島美術館（延べ43日間）等において夜間開館を実施した。また、各館においては、ICTを活用した多言語化を計画に基づき着実に推進した。特に、市立美術館の「日本国宝展」「ゴッホ展」や、自然史博物館の「昆虫MANIAC」では、自動翻訳サービスを活用して章立てパネルを多言語に対応させるなど、全体として計画を上回る取組み、成果があったものと評価する。	4	4	27	2025年大阪・関西万博を契機とした博物館等の周知及び来館者の獲得（再掲）	5	5	・他の地方の博物館等と比べると大阪はまだ恵まれていると認識しており、収益の確保だけでなく、多様な来館者の受入れ体制の整備や来館者の裾野を広げる取組について、余力がある今のうちに進めておくことが重要である。 ・観光客の多くは知的関心を持って博物館等に来館するため、収益性だけではなく、大阪の博物館等について深く知ってもらうことができる展示の提供も重要である。
					28	所蔵するコレクションの魅力を伝える常設展示における展示替え（再掲）	3	3	
					29	文化観光拠点として集客力のある展覧会の誘致及び開催	4	4	
					30	来館者の利便性向上に向けた開館時間の延長（再掲）	4	4	
					31	多言語表記やICTの活用等によるさまざまな来館者への快適な鑑賞環境の提供	3	3	
					32	施設内外における来館者目線に立った分かりやすいサイン表示の充実	3	3	
					合計		22	22	

中項目				小項目				評価委員会 意見（要旨）	
内容		市長評価		法人 評価	内容	評価			
		評価の理由	評価			市長	法人		
6	周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携	各館において周辺施設や地域の事業者との連携を進め、共同事業や広報を通じて地域の魅力向上に取り組んだ。市立美術館では慶沢園との共通チケット販売等を行い、東洋陶磁美術館、科学館、中之島美術館では「中之島パビリオンフェスティバル2025」に参画した。また、「大阪博」にあわせて各館や周辺施設を周遊するNFTスタンプラリーを実施するなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	33	周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携	3	3	
7	民間企業等との協働等	各館において特別展と連動した商品開発等を積極的に推進し、収入確保に努めるとともに展覧会の魅力向上を図った。 特に、市立美術館において大型特別展ごとにオリジナルグッズを展開したほか、歴史博物館においても展覧会コラボメニューを企画・実施するなど、利用者サービスの向上を図った。 また、自然史博物館では府内自治体等へ延べ40人を超える学芸員を派遣し社会貢献を行うなど、全体として計画どおりの取組みが行われたものと評価する。	3	3	34	各館のミュージアムショップ、カフェ等における民間企業等と連携したサービスの充実	4	3	・カフェやミュージアムショップの新商品開発は、館の魅力向上だけでなく収入の確保にもつながる取組みであり評価できる。 ・カフェやミュージアムショップの運営に関する評価については、売上金額等の数字を経年的に把握して行うと良い。
					35	民間企業等との協働による各館の活動に関連する商品及び技術の開発	3	3	
					36	各館の専門性や博物館資料を活用した民間企業等との活動の支援	3	3	
					合計		10	9	
8	子ども及び教員等への支援	各館において館の専門性を活かした子ども向けのワークショップやプログラムなどに取り組んだほか、教員向けの講演や研修などの様々なプログラムを実施するなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	37	子ども及び教員等への支援	3	3	
9	幅広い来館者への支援	各館において講演会や教育実習の受入れや教育普及に取り組んだほか、自然史博物館において配慮が必要な利用者の支援団体との意見交換を実施した。 法人としても包括連携協定に基づき大阪公立大学に講義を提供するなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	38	幅広い来館者への支援	3	3	・SDGsの観点から、来館者のダイバーシティやインクルージョンにも配慮が必要である。

中項目					小項目				評価委員会 意見（要旨）
内容		市長評価		法人 評価	内容		評価		
		評価の理由	評価				市長	法人	
10	参画機会の提供	各館において、各種ボランティア等が参画する行事や研修を積極的に実施した。科学館では大阪・関西万博の電力館においてワークショップ・実演ショーを実施し、自然史博物館では全国の博物館友の会指導層を対象とした研修会「友の会サミット2025」を開催するなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	39	ボランティアやNPO等の各館の活動への参画の促進	3	3	
					40	各館の活動に関するさまざまな人々との対話の機会及び場の設定	3	3	
					41	さまざまな人々が自らの学習成果を活用して行う教育活動の機会の提供及びその奨励	3	3	
					合計		9	9	
11	経営と運営の一元化による効果の発揮	総務課長会や学芸課長会、経営会議等を通じた情報共有や意思統一の徹底などに加えて、グループウェア等の活用による組織連携とガバナンスの強化を図った。また、人流データやアクセス解析の結果を全職員で共有して6館一体の事業推進に活用したほか、PFI事業の検証や施設整備を計画的に進めた。さらに、合同での鑑賞会を行いノウハウ等を共有するなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	42	全職員に対する博物館機構の経営理念及び活動方針等への理解の促進によるガバナンス強化	3	3	
					43	中長期的な視点を備えた事業の企画及び実施	3	3	
					44	各館におけるノウハウや事業成果、課題等の博物館機構全体での共有	3	3	
					45	エビデンスに基づいた戦略による事業の実施及び評価	3	3	
					46	PFI事業に係るモニタリングによる大阪中之島美術館の安定的な運営	3	3	
					47	ICTの積極的活用等による業務の効率化	3	2	
					48	より一層のサービス向上実現に向けた民間活力の導入、渉外及び広報機能の強化	3	3	
					合計		21	20	
12	内部統制の強化	全職員へのハラスメント研修や研究者を対象とする倫理研修、監事監査・内部監査等を実施し、コンプライアンスと内部統制の強化を図った。また、事業継続計画（BCP）を策定し、職員研修と動画アーカイブ化により継続的な学習体制を整備しており、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	49	内部統制の強化に向けた環境整備	3	3	
					50	事業継続計画（BCP）の策定及び継続的改造	3	3	
					合計		6	6	
13	職員の育成に向けた取組	人事交流や年間を通じたジョブローテーションにより職員のキャリア形成を進めるとともに、SNS運用、DX、研究倫理、BCP等に関する研修を実施し、専門性や広報・プロモーション能力の向上を図った。また、人事評価に係るインセンティブ制度について調査・検証を進めた。一方、当初目標としていた各階層別研修の年1回実施には至っておらず、課題は残るものの、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	51	職員の育成に向けた取組	3	3	・DXなどのテクニカルな研修が多い印象であるが、博物館の存在意義などを考えるための研修も必要ではないか。

中項目					小項目			評価委員会 意見（要旨）	
内容		市長評価		法人 評価	内容	評価			
		評価の理由	評価			市長	法人		
14	収入の確保	Web広告によるチケット購入促進や、民間企業と連携した商品開発・デジタルコンテンツの提供等により収入確保に取り組んだ。 また、ユニークベニユーについて、中之島美術館に加え新たに市立美術館においても事業を本格的に開始しており、東洋陶磁美術館では試行的に実施し、次年度の本格実施に目途を立てた。 キャンパス・メンバーズ制度も継続して運用するなど、法人資産の活用を進めており、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	52	収入の確保	3	3	・計画は定性的な内容としておき、収入金額という定量的な指標については評価の参考数値として確認することが良いのではないかと。 ・ユニークベニユーの収入が全収入に占める割合は大きくないので、ユニークベニユーの取組みは別の項目で評価しても良いと考える。 ・寄附を集めるための取組も重要である。
15	外部資金の獲得	外部資金の獲得に向けた情報収集や協議を進めるとともに、科研費等の採択率向上に向け、学芸連絡会議等で情報共有・意見交換を行い、館間でノウハウの共有を図った。 また、万博関連事業について文化庁の「日本博2.0」事業に申請し、1件22,185千円の採択を受けた。 組織的な取組を着実に進めており、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	53	外部資金の獲得	3	3	
16	経費の軽減	契約事務審査会及び契約監視委員会を開催し、適切な契約手法の選定や競争入札の拡充を通じて経費の抑制に取り組んだ。 また、各館の展覧会・イベント情報を「大阪博」Webサイトに集約し、「大阪の宝」の紹介動画をWeb公開と動画広告の双方に活用するなど、情報発信の効率化を図った。 Webサイトの次年度以降の運用方針も整理しており、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	54	経費の縮減	3	3	
17	SDGsの理念に基づく取組の推進	多様性に配慮した採用を進めるとともに、施設のLED化や高効率変圧器の採用等、省エネルギー化に向けた整備を計画的に実施した。 また、「教員のための博物館の日」や出前講座、キャンパス・メンバーズ制度等を通じて学習機会の充実を図ったほか、中之島美術館では展覧会垂れ幕を再利用した小学生参加型のアップサイクル・ワークショップを実施し環境・教育の両面から取組を進めるなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	55	SDGsの理念に基づく取組推進	3	3	・SDGsの理念に基づく多角的な視点を踏まえて事業運営に取り組んでほしい。 ・自然史系の博物館ではSDGsに一定取り組まれていると認識しているが、企業型の美術館等も参考にして、美術館分野でも積極的に取り組んでほしい。

中項目				小項目				評価委員会 意見（要旨）	
内容		市長評価		法人 評価	内容		評価		
		評価の理由	評価				市長		法人
18	来館者の安全確保	機構内のヒアリングや実査を踏まえて事業継続計画（BCP）を策定し、BCPに関する職員研修を実施した。また、研修動画をアーカイブ化し継続的な学習機会を確保した。 災害時における来館者の安全確保と法人全体の危機対応力の向上に向けた基盤を整えており、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	56	来館者等の安全確保	3	3	・大地震や津波などの災害時における博物館等の防災ネットワークを構築することが重要である。
19	情報公開の推進	各館及び法人Webサイトにおいて、法人情報の積極的な公開に努めるとともに、専用サイトにおいて分かりやすい情報提供に取り組むなど、全体として計画どおりの取組みが行われていると評価する。	3	3	57	情報公開の推進	3	3	
合計			61	60	合計		184	181	